

令和5年度

第2回 高崎市箕郷地域振興協議会 次第

日 時 : 令和6年1月15日(月)
午後1時30分～

場 所 : 箕郷支所 3階 第5会議室

1 開 会

2 挨拶

3 議 事

① 箕郷地域に関わる事業報告について

② 箕郷地域のまちづくりに関する意見について

4 連絡事項

5 閉 会

<配布資料>

資料1 箕郷地域に関わる事業報告一覧

資料2 箕郷地域のまちづくりに関する意見一覧

参考資料 令和4年度 高崎市決算の概要について

箕郷地域に関わる事業報告一覧

ページ	事業名	所属
1～2	箕輪城跡保存整備事業	教育部文化財保護課 (箕郷支所地域振興課)
3	箕郷地域のイベント実施状況等	箕郷支所地域振興課 箕郷支所産業課

箕郷地域に関わる事業報告書

事務事業名	箕輪城跡保存整備事業	所属 (支所)	教育部 文化財保護課 (箕郷支所地域振興課)
実施期間	平成5年度～全期	事業の種類	ハード事業

【事業概要】

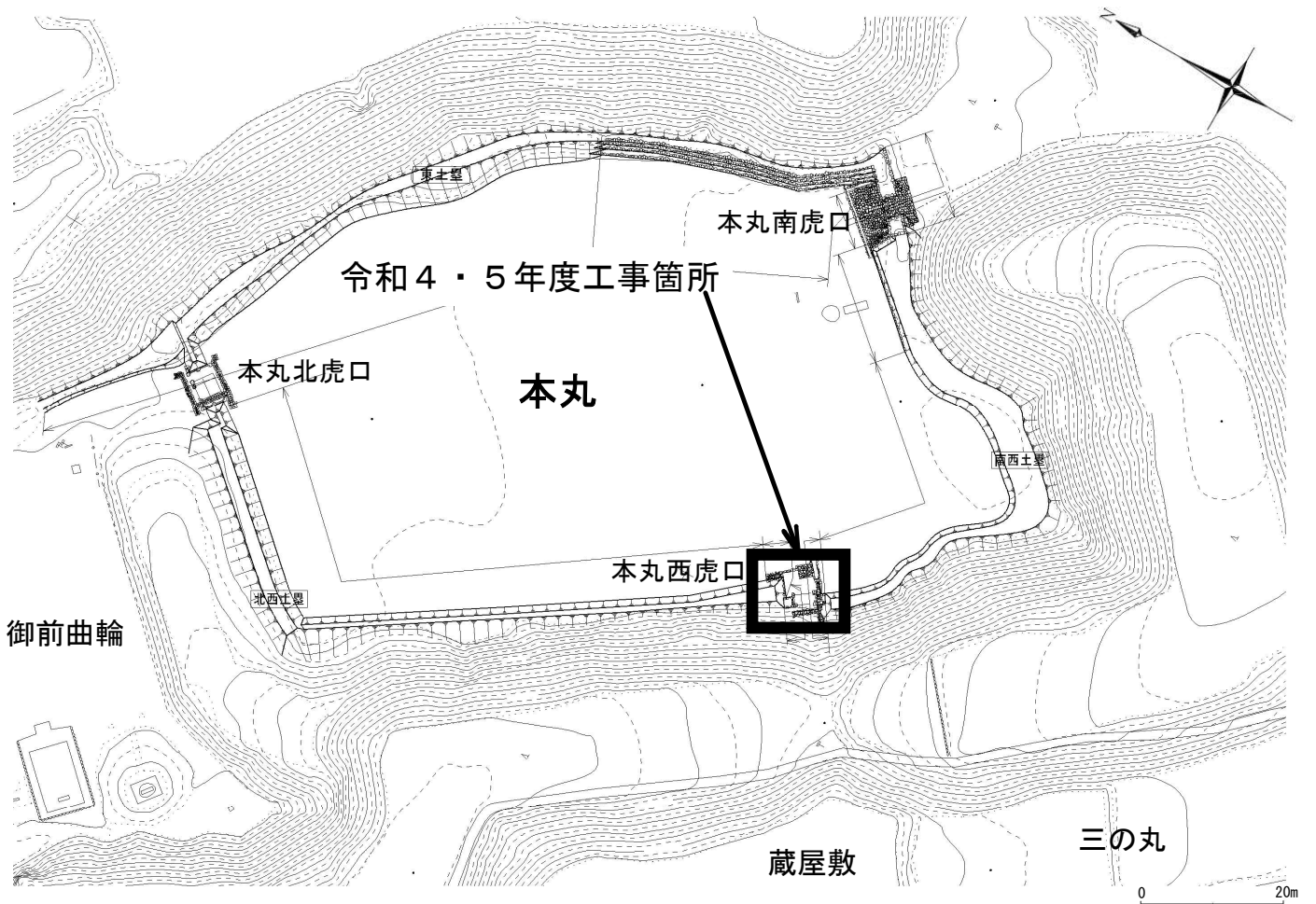
対 象	遺跡の環境整備と遺構復元		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
国指定史跡箕輪城跡を適切に保存・管理するとともに、市民共有の文化的・歴史的遺産として活用を図る。	市民共有の文化的・歴史的遺産である箕輪城跡を後世に伝えて行くとともに、史跡公園として広く活用を図るため、整備を行う。	史跡指定面積 昭和62年度 平成5年度～ 平成15年度 平成19年度 平成21年度 平成23年度～	約21ha 史跡指定 公有地化 基本計画策定 発掘調査報告 基本設計 整備工事

【事業実績】

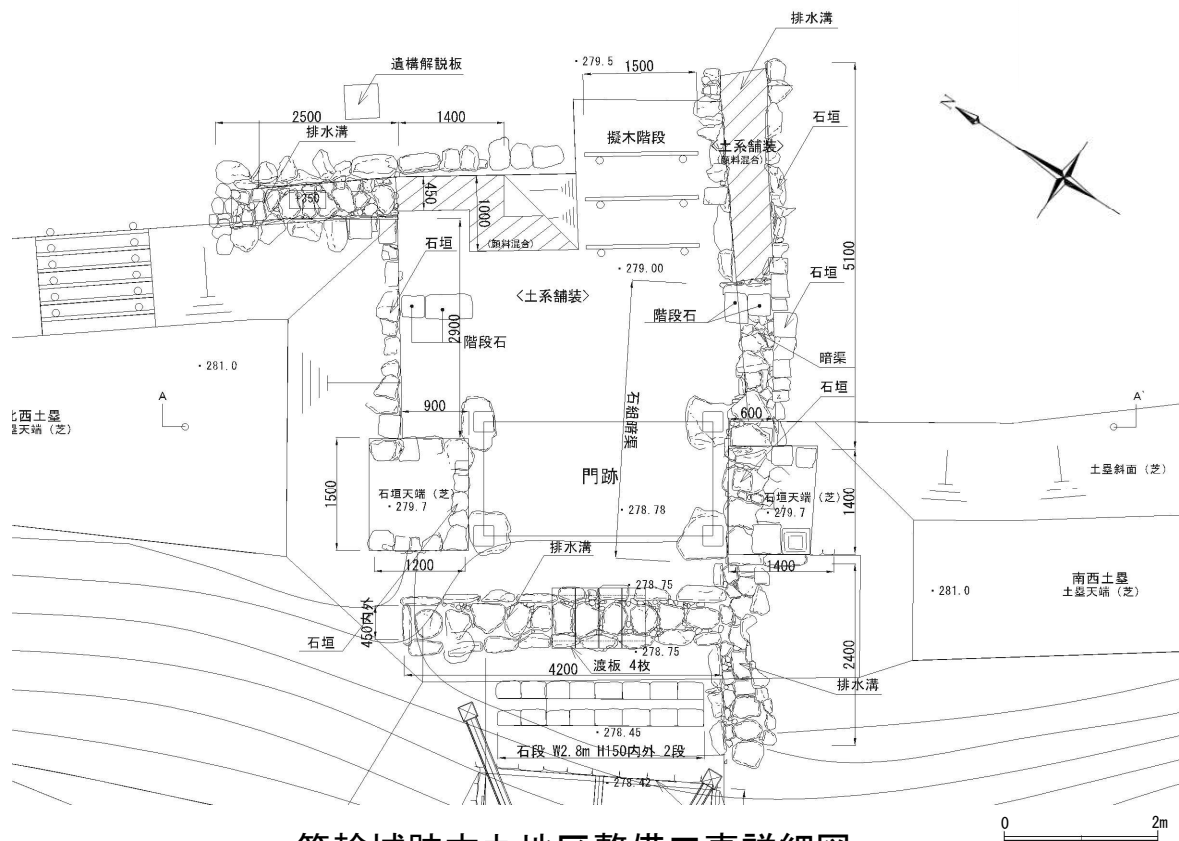
区分 (千円)	現計 予算額	決算額	令和4年度事業実績
合計	34,604	34,187	・本丸地区整備工事 本丸西虎口排水溝等整備工事
国	14,236	14,236	
県	3,326	3,326	
地方債	9,800	9,800	
その他	0	0	
一般	7,242	6,825	

【事業進捗状況】

区分 (千円)	現計予算額	令和5年度事業進捗状況
合計	69,677	・本丸地区整備工事 本丸西虎口石垣等整備工事 ・史跡地の公有地化
国	45,373	
県	5,595	
地方債	11,700	
その他	0	
一般	7,009	



箕輪城跡本丸地区整備工事位置図



箕輪城跡本丸地区整備工事詳細図

箕郷地域に関わる事業報告書

事務事業名	箕郷地域のイベント実施状況等	所属	箕郷支所地域振興課、 箕郷支所産業課
実施期間	令和5年度	事業の種類	ソフト事業

【事業概要】

対 象	箕郷地域で開催されているイベント		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
地域の施設や公園などを活用してイベントを開催することにより、地域住民の交流を助長するとともに、地域の活性化を図る。	地域の施設や公園などを利用。地域住民が中心となった実行委員会が主催。	地域振興課 ・みのわの里のきつねの嫁入り ・箕輪城まつり 産業課 ・みさと芝桜まつり ・箕郷ふるさとまつり ・みさと梅まつり	

【事業実績】

区分 (千円)	現計 予算額	決算額	令和4年度事業実績
合計	20,045	18,714	・みさと芝桜まつり 4/9(土)～5/5(木)みさと芝桜公園で開催。来場者:約 19,000 人
国	0	0	・箕郷ふるさとまつり 7/31(日)ふれあい公園で開催。来場者:約 8,000 人
県	0	0	・みのわの里のきつねの嫁入り 10/2(日)箕郷支所、ふれあい公園で開催。来場者:約 2,500 人
地方債	0	0	・箕輪城まつり 10/30(日)箕郷支所、箕輪城跡で開催。来場者:約 3,500 人
その他	0	0	・みさと梅まつり 2/26(日)～3/21(火)箕郷梅林内で開催。来場者:約 35,000 人
一般	20,045	18,714	

【事業進捗状況】

区分 (千円)	現計 予算額	令和5年度事業進捗状況
合計	21,463	・みさと芝桜まつり 4/8(土)～5/5(金)みさと芝桜公園で開催。来場者:約 29,000 人
国	0	・箕郷ふるさとまつり 7/30(日)ふれあい公園で開催。来場者:約 12,000 人
県	0	・みのわの里のきつねの嫁入り 10/1(日)箕郷支所、ふれあい公園で開催。来場者:約 3,000 人
地方債	0	・箕輪城まつり 10/29(日)箕郷支所、箕輪城跡で開催。来場者:約 4,000 人
その他	0	・みさと梅まつり 2/25(日)～3月下旬 箕郷梅林内で開催を予定している。
一般	21,463	

箕郷地域のまちづくりに関する意見一覧

箕郷支所 地域振興課

□箕郷地域のまちづくりに関する意見

内容区分	意見	回答
<p>箕郷地域における有害鳥獣への対策について</p>	<p>全国的にイノシシやクマが山から人里へ下りてきて、農作物や人への被害が相次いでいる。</p> <p>箕郷地域でも今までイノシシによる農林業への被害やクマの出没情報があるなど決して他人事ではないと考えている。</p> <p>農作物を守ることは当然ながら、人の命を守るための対策が必要と考えるが、有害鳥獣が出没した際、市としてどのような対応を考えているか。</p>	<p>有害鳥獣の目撃情報が寄せられた場合は、まず、産業課の職員と地元猟友会で速やかに現地を確認したうえで、周辺のパトロールを実施し、状況によっては、捕獲のためワナの設置等を行うとともに、警察にも連絡し、市民の安全確保に向け情報共有を図っている。</p> <p>通学路等が近い場合は、市から保育園や小中学校へ注意喚起を行い、児童・生徒の登下校時に合わせてパトロールも行っている。</p> <p>なお、連続して目撃されたり、クマの情報が寄せられたりする場合は、防災無線等により、広く地域住民に向け、注意喚起を図っている。</p> <p>また、有害鳥獣対策の支援制度としては、農作物を守るために農家自らが設置する電気柵などの導入費用に対する補助を行なう「高崎市有害鳥獣防除対策事業費補助金」や、有害鳥獣の住みかとなる荒廃した竹林などを地域ぐるみで整備する「里山元気再生事業」もある。</p> <p>パトロールや捕獲だけでなく、有害鳥獣が出没する前の農家や地域で行う対策も重要なことから、これらの補助制度を活用してもらうため、広く制度の周知にも努めている。</p>

<p>おとしよりぐるりんタクシー長野ルートについて</p>	<p>おとしよりぐるりんタクシー長野ルートが、令和5年6月から新たに運行を開始した。</p> <p>高齢者の日常生活に欠かせない通院や買い物等の移動支援となる取り組みが箕郷地域にも導入されたことを大変嬉しく思う。</p> <p>本路線については、利用人数が多く、大変好評と伺っているが、実際の利用状況と、今後、箕郷地域内における路線の拡大などの予定がありましたらお聞きしたい。</p>	<p>「おとしよりぐるりんタクシー長野ルート」は、市内でも高齢化率が高いことに加え、地区内にスーパーマーケットが無く、かつ公共交通が少ないなど、買い物や移動に困難を抱える高齢者が多いという地域特性を考慮し、令和5年6月から運行を開始した。</p> <p>長野ルートの利用状況は、運行開始から令和5年12月末までの延べ利用人数は、1,477人で、各月の利用実績は、6月が205人、7月が226人、8月が182人、9月が218人、10月が253人、11月が214人、12月が179人となっている。</p> <p>開始から間もない長野ルートについては、今後も引き続き利用状況等を検証していくが、他の路線の拡大については、それぞれの地域における高齢化率や公共交通等の状況等を考慮し、市全体の財政状況も含めて検討していきたい。</p>
<p>箕郷地域の避難所の状況について</p>	<p>箕郷地域では自主防災会を組織している町内会が多く、各町内の地区集会所を避難所として届出し、食料品や発電機を備蓄するなど日頃から災害への備えを行っているところである。</p> <p>そこで尋ねるが、市が指定している箕郷地域にある避難所の設置状況や、各避難所の備蓄状況はどのような状況かご教示いただきたい。</p>	<p>箕郷地域における避難所の指定状況だが、箕輪小学校などの公共施設を中心に指定避難所を12か所指定している。</p> <p>次に、各避難所における備蓄状況だが、災害時にも優先的に通話が可能な特設電話機や、手回しラジオ、電気ポットなどを備蓄している他、令和3年度には備蓄資機材の充実を図るため、停電対策として発電機やLED照明、プライベート空間を確保するためのクイックテントなどを配備した。</p> <p>その他にも、食料や飲料水についても備蓄をしているが、各家庭においても家族構成などに応じ、最低3日分の食料や水などを備蓄してもらうことが重要となる。</p> <p>本市としては、出前講座など様々な機会を通じて、いざという時の備えとして、備蓄品の準備について周知、啓発に努めている。</p>

令和4年度高崎市決算の概要について

- 1 令和4年度の「一般会計」と「各特別会計」の決算は下表のとおりとなりました。
「一般会計」の歳入は1,802億6,985万円、歳出は1,727億2,602万円で、歳入・歳出の款別構成状況は、2ページ・3ページのグラフのとおりです。
なお、表中の各金額は万円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

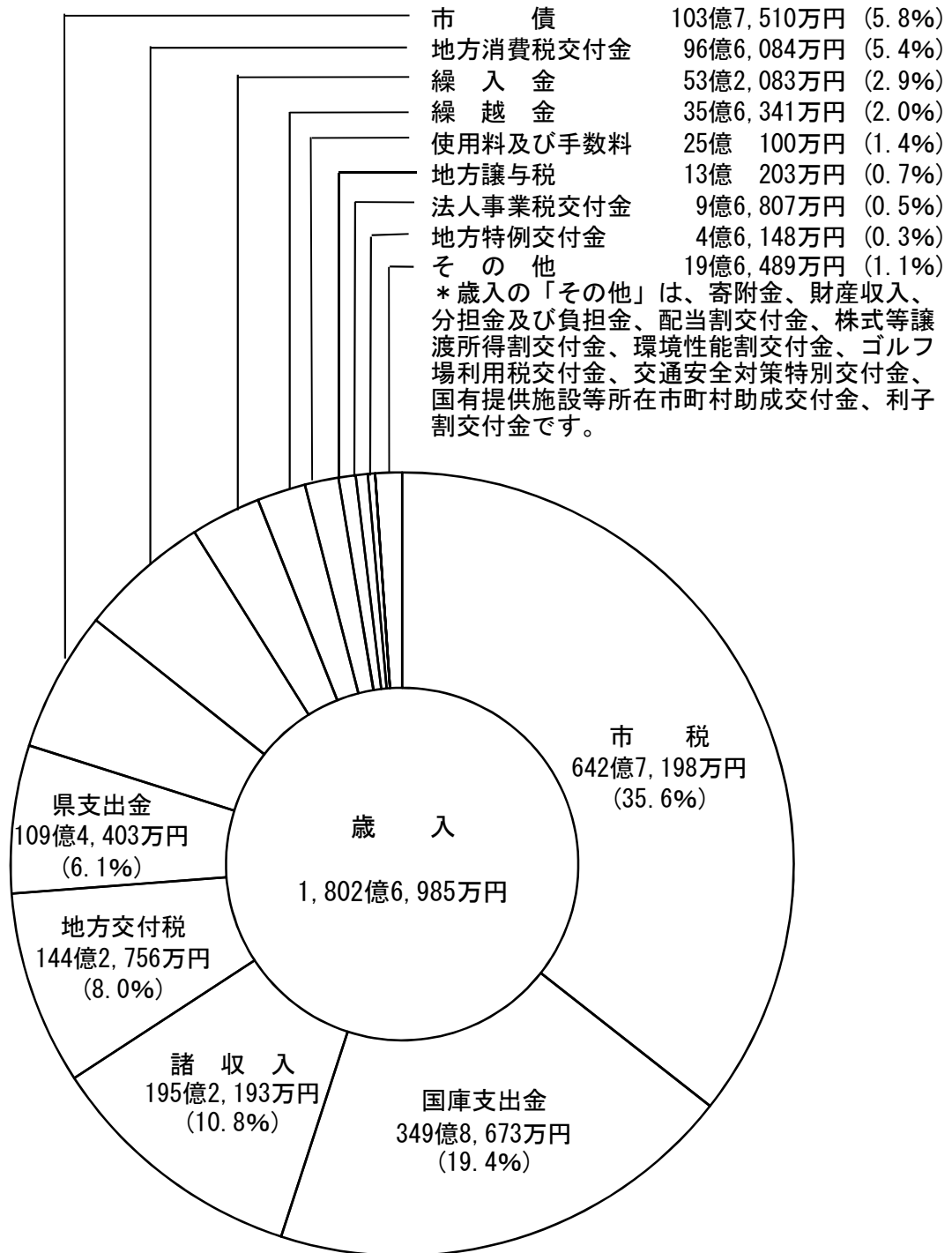
一般会計・各特別会計歳入歳出決算一覧表

(単位：万円)

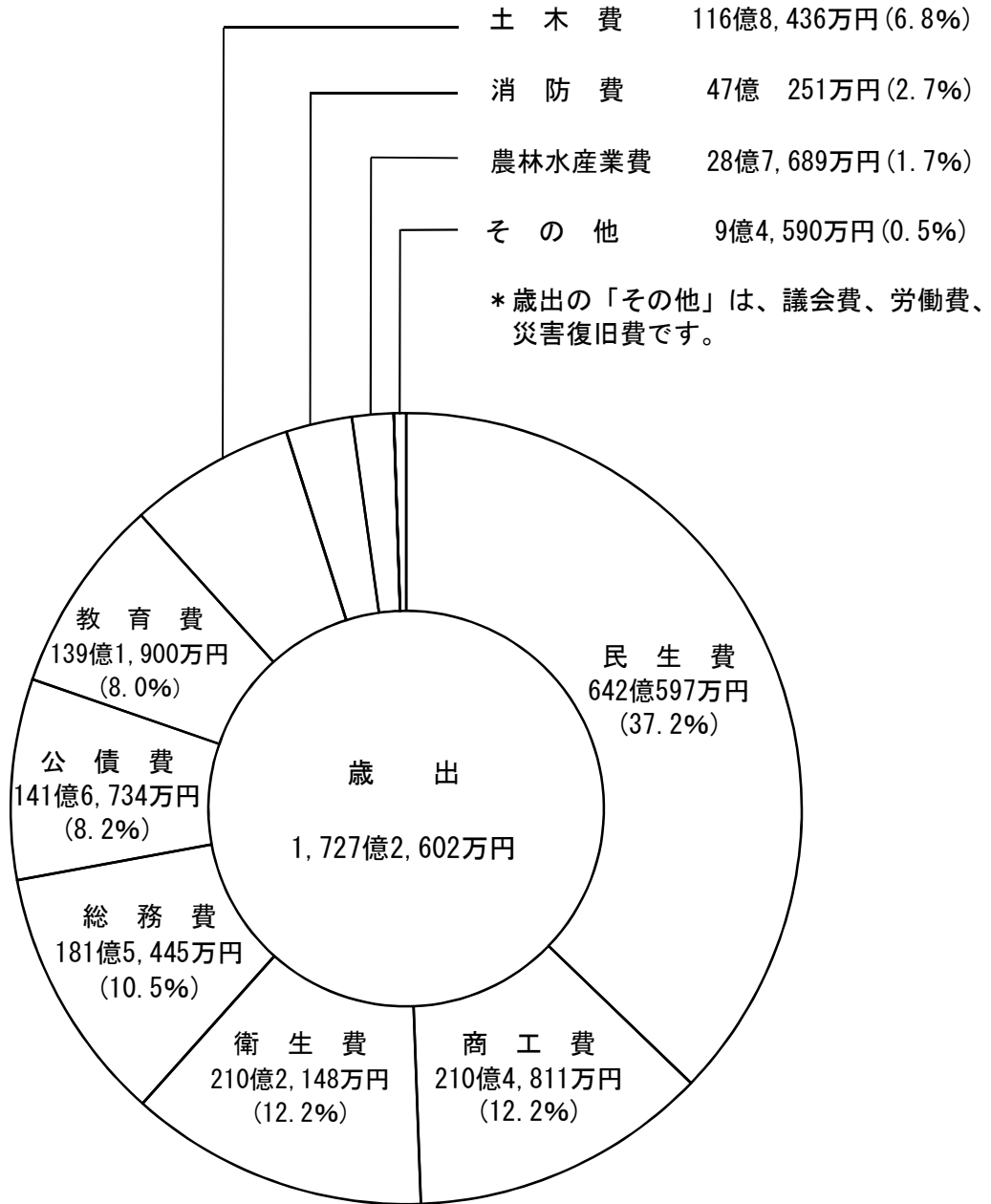
区 分	当 初 予 算 額	決 算 額	
		歳 入	歳 出
一 般 会 計	1,640億2,000	1,802億6,985	1,727億2,602
特 別 会 計	760億2,288	783億 569	769億1,647
国民健康保険事業	340億5,802	355億3,352	351億4,273
介護保険	360億8,903	369億5,142	361億 189
牛伏ドリーム センター事業	1億1,384	1億1,223	9,630
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	8,932	1億1,304	2,142
後期高齢者医療	55億4,095	54億4,806	54億 752
農業集落排水事業	1億3,172	1億4,743	1億4,662
合 計	2,400億4,288	2,585億7,555	2,496億4,249

一般会計歳入・歳出決算額の款別構成状況

【歳入】



【歳 出】



- ◎ 歳入決算額 1,802億6,985万円 (A)
 歳出決算額 1,727億2,602万円 (B)
 差引額 (A) - (B) = 75億4,383万円

※差引額のうち、翌年度へ繰越すべき財源として、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額の4億3,862万円を繰越し、さらに財政調整基金へ45億円積み立て、残りの26億521万円を翌年度への繰越金としました。

2 普通会計による決算状況

※普通会計とは、他の地方公共団体（県や市町村）などと比較しやすいように、「一般会計」と「特別会計のうち公営事業会計以外の会計」を総合してひとつの会計としてまとめ、全国共通の基準に調整した会計です。

(単位：万円)

区 分	令和3年度			令和4年度		
	金額	構成比	伸 率	金額	構成比	伸 率
1 地 方 税	619億8,240	33.4	△0.1	642億7,198	35.6	3.7
2 地方譲与税	13億 306	0.7	1.7	13億 203	0.7	△0.1
3 利子割交付金	4,104	0.0	△17.6	2,173	0.0	△47.1
4 配当割交付金	3億3,306	0.2	55.6	2億8,126	0.2	△15.6
5 株式等譲渡 所得割交付金	3億6,921	0.2	41.7	2億1,382	0.1	△42.1
6 法人事業税 交 付 金	8億3,876	0.5	93.6	9億6,807	0.5	15.4
7 地方消費税 交 付 金	91億6,985	4.9	9.3	96億6,084	5.4	5.4
8 ゴルフ場利用 税 交 付 金	1億1,936	0.1	24.0	1億1,246	0.1	△5.8
9 自動車税環境 性能割交付金	1億3,783	0.1	16.5	1億4,424	0.1	4.6
10 国有提供施設 等助成交付金	2,740	0.0	△6.0	2,743	0.0	0.1
11 地方特例交付金	12億8,793	0.7	186.0	4億6,148	0.3	△64.2
12 地方交付税	149億4,731	8.1	11.4	144億2,756	8.0	△3.5
普通交付税	129億 87	7.0	12.1	122億9,776	6.8	△4.7
特別交付税	20億4,644	1.1	7.1	21億2,980	1.2	4.1
13 交通安全対策 特別交付金	8,526	0.0	△5.1	7,722	0.0	△9.4
14 分担金・負担金	3億8,681	0.2	△6.7	3億6,026	0.2	△6.9
15 使用料・手数料	25億5,071	1.4	0.3	25億1,504	1.4	△1.4
16 国庫支出金	368億5,050	19.9	△42.5	351億5,920	19.5	△4.6
17 県 支 出 金	109億9,433	5.9	0.2	110億4,034	6.1	0.4
18 財 産 収 入	2億5,764	0.1	28.5	1億7,366	0.1	△32.6
19 寄 附 金	3億3,170	0.2	6.6	3億8,699	0.2	16.7
20 繰 入 金	54億1,838	2.9	38.0	53億2,144	2.9	△1.8
21 繰 越 金	18億9,212	1.0	36.6	36億2,833	2.0	91.8
22 諸 収 入	220億3,263	11.9	△19.6	194億1,282	10.8	△11.9
貸付金元利収入	184億7,891	10.0	△23.8	158億 529	8.8	△14.5
23 地 方 債	140億9,550	7.6	58.2	103億7,510	5.8	△26.4
合 計	1,854億5,278	100.0	△10.4	1,803億4,329	100.0	△2.8

歳 出

(単位：万円)

区 分	令和3年度		令和4年度			
		構成比	伸 率	構成比	伸 率	
		%	%	%	%	
1 人 件 費	230億9,923	13.1	3.4	236億6,356	13.7	2.4
うち職員給	135億1,548	7.6	2.9	135億5,118	7.8	0.3
2 扶 助 費	445億8,968	25.2	19.8	424億4,977	24.6	△4.8
3 公 債 費	136億4,249	7.7	△0.5	141億6,734	8.2	3.8
4 物 件 費	236億 252	13.3	17.4	237億 131	13.7	0.4
5 維 持 補 修 費	16億8,337	1.0	53.9	15億5,917	0.9	△7.4
6 補 助 費 等	191億1,358	10.8	△65.7	211億4,260	12.2	10.6
7 積 立 金	45億1,678	2.6	121.9	20億6,558	1.2	△54.3
8 投 資 ・ 出 資 金						
貸 付 金	182億6,540	10.3	△24.2	155億5,689	9.0	△14.8
うち貸付金	182億4,592	10.3	△24.1	155億3,738	9.0	△14.8
9 繰 出 金	126億1,612	7.1	1.6	127億5,785	7.4	1.1
10 普 通 建 設 事 業 費	156億2,364	8.9	22.5	155億8,929	9.1	△0.2
うち補助事業費	91億4,137	5.2	55.2	66億7,099	3.9	△27.0
うち単独事業費	64億8,227	3.7	△5.6	89億1,830	5.2	37.6
11 災 害 復 旧 費	7,163	0.0	△81.9	5,447	0.0	△24.0
合 計	1,768億2,445	100.0	△12.4	1,727億 783	100.0	△2.3
歳 入 歳 出 差 引 剩 余 金	86億2,833	—	66.2	76億3,546	—	△11.5

3 令和4年度普通会計による県内他市との比較

(単位：万円)

区 分	高崎市	前橋市	桐生市	伊勢崎市	太田市	
人口 (R5.3.31現在)	368,109人	330,358人	103,976人	211,963人	222,196人	
歳入総額	1,803億4,329	1,617億9,200	522億4,384	837億7,218	932億1,806	
歳出総額	1,727億783	1,553億8,927	492億1,188	803億5,402	884億9,210	
実質収支	71億9,684	51億6,632	25億8,663	31億315	32億9,042	
実質収支比率	8.3%	6.6%	10.0%	6.9%	7.2%	
経常収支比率	96.7%	95.6%	94.9%	93.9%	91.0%	
地方債現在高	1,473億5,135	1,526億5,772	362億377	637億4,380	563億5,953	
実質公債費比率	4.2%	8.2%	4.4%	5.5%	6.0%	
将来負担比率	29.5%	59.3%	—	6.4%	24.3%	
財政力指数	0.825	0.792	0.560	0.826	0.950	
積立金 現在高	財政調整基金	65億6,213	78億5,171	47億1,052	79億8,846	132億5,558
	減債基金	46億5,372	20億8,940	7億2,406	12億5,097	15億2,401
	その他	51億2,703	40億6,496	59億1,735	48億6,848	6億2,981

※用語の説明

実質収支	歳入から歳出を差し引いた額を「形式収支」といいますが、この「形式収支」から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた決算額のことをいいます。
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支の割合です。
経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。一般財源収入額のうち経常的な経費に充当される一般財源の割合で、比率が高いほど財政運営が硬直化していると考えられます。
実質公債費比率	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政の健全化を判断する指標の一つで、市債の元利償還金及びこれに準ずる経費の標準財政規模に対する比率です。この比率が25%以上になると早期健全化団体、35%以上で財政再生団体となります。
将来負担比率	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政の健全化を判断する指標の一つで、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。市町村では、350%以上になると財政の早期健全化を図ることとなります。
財政力指数	普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年平均値で、数値が1に近いあるいは1を超えるほど財政力が強いとされています。
財政調整基金	突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置された基金です。また、決算剰余金が多いときは積み立て、財源不足時に取り崩すという年度間の調整的な役割も果たします。
減債基金	市債(借金)の償還(返済)の増加に備えるために設置される基金です。公債費が他の経費を圧迫するような場合には、この基金を取崩して公債費に充てます。